

# 支部総会議案



JGS Kanto

令和4年4月25日

於：書面会議

**公益社団法人 地盤工学会関東支部**

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内

TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

## 目 次

### 【審議事項】

第1号議案	令和3年度事業報告	1
第2号議案	令和3年度決算報告および監査報告	13
第3号議案	令和4年度役員名簿（案）	18

### 【報告事項】

1.	令和4年度事業計画（案）	20
2.	令和4年度正味財産増減予算（案）	25
	令和3年度 特別会員の表彰	26
	令和3年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈・令和3年度 功労 章受章者の表彰・令和3年度 関東支部賞の表彰	27

---

### 【資 料】

1.	関東支部会員状況	28
2.	関東支部特別会員名簿	30

## 【第1号議案】 令和3年度 事業経過報告

### I. 活動概要

表-1に、令和3年度の活動概要をまとめた。参考として、令和2年度の活動実績を表-2に示す。非常に大変な社会情勢の中、特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

第18回関東支部発表会（GeoKanto2021）を昨年度から続くコロナ禍の状況において、「交流の機会を提供すること」を目標とし、オンラインでの開催をした。意見交換会や交流会をZoomより会話しやすいSpatial Chatを用いて開催し、対面時にロビーで会話するイメージや立食パーティー感覚で交流が図れるようにした。一般発表セッション（23セッション）とディスカッションセッション、特別セッション1つが行われた。発表件数は157編、参加者数は約370人となり、昨年より多くの方にご参加いただけた。研究委員会活動では、新設された研究委員会は1つ、昨年度に引き続き7つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活動をした。2021年度の事業計画は対面での行事計画であったが、オンライン行事に変更するなど柔軟に対応したが、県グループ主催の現場見学会はコロナ禍で中止となる県もあった。

#### 1) 調査・研究事業【公2】

第18回関東支部発表会（GeoKanto2021）を10月22日にZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表で開催した。研究委員会活動においては、8つの研究委員会が活動をオンラインで実施した。東日本大震災10周年企画として次世代担う若手技術者や学生に向けてオンラインで「～語り継ぐ 地盤技術者たちの記憶～」を3回に分けて開催。地震発生後すぐに調査に行かれた7名の講師にご講演いただき、関東以外の会員も参加し、好評を得た。逗子市と神奈川県グループの共催で防災関連の講演会を市民向けに行われた。

コロナ禍で発行が遅れていた書籍「土の締固め管理－現状・新たな展開・展望－」が発行された。

#### 2) 技術推進事業【公3】

なし

#### 3) 表彰関連事業【公4】

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。今年度は、小学5年生による素晴らしい口頭発表がおこなわれ、副支部長特別賞を授与した。

今年度の関東支部賞の応募は1件、関東支部賞技術賞に決定。

#### 4) 共通事業【共通】

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 令和3年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	「土の締め管理－現状・新たな展開・展望－」	口頭発表：157編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：1 研究委員会：HP上で公開 参加者：約370名 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：1 見学会：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：6 成果普及委：2		1件受賞	共催・協賛：6 Newsletter：1 支部HP更新など

表－2 令和2年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：144編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：2 研究委員会：HP上で公開 参加者：約280名 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：1		研究委員会：6 成果普及委：2		4件受賞	共催・協賛：2 Newsletter：1 支部HP更新など

## Ⅱ. 活動内容

### 1. 支部総会・役員会等

#### (1) 支部総会

日 時： 令和3年4月27日（火）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

参加者： 726名（書面会議出席者数） 出席率18%（会員総数3,913名）

議 題：

#### 【審議事項】

第1号議案 令和2年度事業報告

第2号議案 令和2年度決算報告および会計監査報告

第3号議案 令和3年度役員名簿（案）

第4号議案 支部規定の改正

#### 【報告事項等】

・令和3年度事業計画（案）

・令和3年度正味財産増減予算（案）

#### (2) 商議員会

##### ① 第1回商議員会

日 時： 令和3年10月26日（火）

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

#### 【議題】

第1号議案 役員体制の変更（案）

第2号議案 上期活動報告と下期活動予定（案）

第3号議案 上期正味財産増減状況

##### ② 第2回商議員会

日 時： 令和4年3月2日（水）

開催方法： 書面会議

#### 【議題】

第1号議案 令和3年度事業経過報告

第2号議案 令和4年度事業計画（案）および予算（案）

第3号議案 令和4年度役員名簿（案）

##### ③ 第3回商議員会

日 時： 令和4年4月12日（火）

開催方法： 書面会議

#### 【議題】

第1号議案 令和3年度決算

#### (3) 運営委員会

4回開催（7/9, 9/21, 12/16, 2/28）

## 2. 第18回関東支部発表会

日 時：令和3年10月22日（金）

開催方法：Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表

参加者数：約370名（発表者157編）

昨年に引き続き、オンライン発表を開催。発表概要については、昨年度より350字程度の要旨へと変更したが、今年度はその要旨に図を付けることで理解しやすくなるよう対応した。発表会は、JGS 会館に8つのオンライン会場を設け、例年以上に優れた発表と活発な議論となった。また、関東支部所属の8つの研究委員会から発表会 HP 上での活動報告があったほか、「無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会」より、「無機系吸水性材料を用いた土の改質技術に関する手引き」の暫定版の紹介や吸水性改質土に関する話題提供がなされ、活発な討論が行われた。

特別セッションは、東北地方太平洋沖地震から10年の節目であることから、震災やその復興に携わった経験について、4名の若手技術者を講師にお招きしてご講演いただいた。「建設業が職業として社会にどのように貢献しているのか」ということを若手や学生に興味を持ってもらうことをテーマとして実施した。

特別セッション講師への質問と交流会は Spatial Chat を用いて開催し、対面時にロビーで会話するイメージや立食パーティー感覚で交流が図れるようにし、好評であった。

スポンサー企業様の技術紹介の場を本年度も設け、技術紹介をはじめとするスポンサー応募には延べ39件の申し込みがあり、例年にも増して発表会の運営に多大なご協力を頂くことができた。交流会で利用した Spatial Chat 内でも企業と学生の交流の場を設けた。優秀発表者は下記の23名が受賞、副支部長特別賞は1名が受賞した。

### 【優秀発表者】

- ・木梨 優太（中央大学）「スパイラル杭の施工時の周辺地盤の乱れが引抜き抵抗に及ぼす影響に関する模型実験」
- ・樋口 駿之介（中央大学）「ジオグリッド補強土技術における盛土材選択の重要性に関する一考察」
- ・迫本 和也（早稲田大学）「土質力学的アプローチによる二枚貝の斧足動作の評価および斧足動作を規範とした砂貫入実験に関する研究」
- ・須藤 皓介（群馬大学）「城壁の地震時挙動を再現するための振動台実験と動的弾塑性 FEM」
- ・佐野 和弥（東京都市大学）「空石積擁壁の補強効果に関する遠心場載荷実験」
- ・池田 昂史（中央大学）「ジオグリッド補強土への破碎コンクリートの適用性に関する検討」
- ・綱井 裕史（早稲田大学）「砂質土および関東ロームの締固めにおける加速度センサによる応答特性経時変化に関する研究」
- ・王 昭程（東京都立大学）「稲城砂の定常状態に及ぼす細粒分の影響」
- ・Sukhumkitcharoen Rawiwan（東京大学）「The influence of liquefaction history on local void ratio characteristics」
- ・西野 風雅（中央大学）「上載圧を変化させたアルミ棒積層体模型地盤の単純せん断試験一せん断弾性係数の拘束圧依存性およびひずみレベル依存性に関する検討一」
- ・吉原 隆（宇都宮大学）「模型盛土斜面の崩壊実験による火山灰質粗粒土の粒子破碎挙動の観察」
- ・一瀬 健太郎（東京理科大学）「基礎地盤と杭の剛性が鋼管杭式補強防波堤の抵抗特性に与える影響」
- ・Li Yuanying（群馬大学）「Risk evaluation of seismic slope failure based on the cooperation of terrain analysis and finite element analysis: a case study of the Kamishiro Fault Earthquake in Nagano Prefecture in 2014」

- ・日吉 優米（山梨大学）「振動台を用いた地震時のテフラ層における水分保持特性」
  - ・浅野 太我（茨城大学）「土の異方透水性評価装置の開発」
  - ・岩崎 充希（早稲田大学）「燃料デブリ中間保管施設に活用する超重泥水の作製に用いるベントナイトの熱特性評価」
  - ・横山 大智（東京大学）「小型空洞保持試験による砂質地盤内空洞の安定性に影響を与える要素の検討」
  - ・曹 基安（早稲田大学）「膨潤圧を指標とするベントナイト系緩衝材の飽和・密度状態のモニタリング技術の提案」
  - ・後藤 聖也（茨城大学）「堤体法面に施工した扁平な破碎貝殻の配向方向が堤体の侵食変形に与える影響」
  - ・姜 浩然（筑波大学）「Bi-disperse granular flow down an inclined plane studied by 2D discrete element simulations」
  - ・劉 偉晨（鹿島建設（株））「チャンバ内土砂の塑性流動性センシング技術の開発」
  - ・謝 沛宸（東京大学）「送水流量と挿入速度に着目した小規模凍結セルフボーリング管の挿入による地盤の乱れ」
  - ・唐崎 遥平（東京大学）「北海道安平町の地盤陥没跡地を事例とした表面波探査による地下空洞探査可能性の検討」
- 【副支部長特別賞】
- ・鈴木 泉輝（茨城大学教育学部附属小学校 5 年）「センサーや UAV を活用した小学校での防災教育」

### 3. 会員サービスグループ

#### （1）幹事会

開催回数	2 回
開催日	6/8・1/31（Teams 会議）
特記事項	ソイルストラクチャーコンテスト、ジオ散歩、若手技術者を対象とした意見交換セミナーの今年度の開催は見送った。

#### （2）令和 3 年度活動

1.	講演会
行事名	ジオテク語りべ会特別企画 「東日本大震災 10 年企画～語り継ぐ 地盤技術者たちの記憶～」
主催	会員サービスグループ
開催日	令和 3 年 8 月 19 日、25 日、31 日
場所	オンラインで実施
参加人数	19 日：141 人、25 日：151 人、31 日：145 人
講師	吉田望氏（（関東学院大学防災・減災・復興学研究所研究員） 安田進氏（東京電機大学 名誉教授） 東畑郁生氏（東京大学 名誉教授・関東学院大学 客員教授） 佐々木康氏（広島大学 名誉教授） 若松加寿江氏（関東学院大学工学総合研究所 研究員） 中井正一氏（千葉大学 名誉教授） 時松孝次氏（東京工業大学 名誉教授（株）東京ソイルリサーチ）

#### 4. 茨城県グループ

(1) 幹事会

開催回数 0回

開催日 新型コロナウイルスの件で活動休止中(メールのみ)

(2) 令和3年度活動 なし

#### 5. 栃木県グループ

(1) 幹事会(運営委員会)

開催回数 9回

開催日 4/19(幹)\*, 6/4(幹), 7/5(幹)\*, 9/17(幹)\*, 10/7(幹)\*, 12/13(運), 1/27(幹)\*,  
2/14(幹)\*, 2/18(幹)\*

特記事項 (幹): 幹事会, (運): 運営委員会, \*: メール審議

(2) 令和3年度活動

1. 見学会

行事名 水資源機構 思川南摩ダム建設現場見学会

主催 栃木県グループ

開催日 令和3年10月18日

場所 水資源機構 思川南摩ダム及び導水トンネル建設現場

定員人数 7名

#### 6. 群馬県グループ

(1) 幹事会(運営委員会)

開催回数 3回

開催日 4/16, 7/19, 1/20

特記事項 オンライン併用

「前橋市新議会棟現場見学会」・「(仮)天明泥流ミュージアムと八ツ場ダム」  
講演・見学会は新型コロナウイルスの感染が拡大のため中止

(2) 令和3年度活動 なし

#### 7. 山梨県グループ

(1) 幹事会

開催回数 1回

開催日 9/17

(2) 令和3年度活動 なし

#### 8. 千葉県グループ

(1) 幹事会

開催回数 0回

開催日 新型コロナウイルスの件で活動休止中(メール連絡のみ)

特記事項 千葉県建設技術協会「葉建講習会」は新型コロナウイルスの感染が拡大のため中止



(2) 令和3年度活動 なし

## 9. 埼玉県グループ

(1) 幹事会

開催回数 3回  
開催日 5月(メール審議済)、10月、1月  
特記事項 状況に応じて、オンラインミーティングも活用

(2) 令和3年度活動

1. シンポジウム

行事名 埼玉大学連続市民講座 part 12「危機の時代ー持続可能な世界を目指してー」  
第6回災害につよいまちづくりー“彩の国”市民科学オープンフォーラムー

主催 埼玉大学／読売新聞社さいたま支局／埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター

共催 自然災害研究協議会関東地区部会／公益社団法人地盤工学会関東支部／  
一般社団法人国立大学協会

後援 国土交通省関東地方整備局／埼玉県／さいたま市／公益社団法人地盤工学会  
関東支部／公益社団法人日本技術士会埼玉県支部／一般社団法人埼玉県建設  
コンサルタント技術研修協会／埼玉県地質調査業協会／公益社団法人日本都  
市計画学会／一般社団法人日本応用地質学会

開催日 令和3年12月11日(土) 14:00～17:10

場所 埼玉大学・オンラインの併用

参加人数 会場97名・オンライン67名

講師 埼玉県 県土整備部 部長 北田 健夫 氏／東京都立大学 教授 市古 太朗 氏  
埼玉大学 教授 内村 太郎 氏／埼玉大学 教授 小室 孝 氏  
NEXCO 東日本 総合技術センター長 本間 敦史 氏

## 10. 神奈川県グループ

(1) 幹事会

開催回数 メール審議1回  
特記事項 なし

(2) 令和3年度活動

1. 講演会

行事名 逗子市新宿自治会防災デー2021

共催 逗子市新宿自治会・地盤工学会関東支部神奈川県グループ

後援 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院

開催日 令和3年10月23日

場所 逗子市新宿会館 あるいはZOOMによるオンラインとのハイブリッド

参加人数 自治会の方・逗子市新宿にお住まいの方約50名

## 11. 研究委員会グループ

### (1) 幹事会

#### 【活動報告】

- ・令和3年度新設研究委員会選定
- ・研究委員会活動報告のあり方についての検討
- ・令和4年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業
- ・その他、問題があれば対応

### (2) 各研究委員会 令和3年度報告

委員会名 自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 令和2年～令和3年度

委員長 伊藤和也（東京都市大学）

#### 【活動報告】

本委員会では、経済分野で用いられる国内総生産（GDP）や国民総生産（GNP）のような統一指標を自然災害への防災減災対策にも適用することが必要であるとして開発が進められてきた自然災害安全性指標（Gross National Safety for natural disaster ; GNS）とそれに基づく合理的な防災減災対策と評価体系について研究委員会活動を進めてきた。大都市圏の市町村版GNSを用いたSUUMO新築マンション「自然災害に強い街は？」ランキングへの協力や、日本経済新聞社の記事掲載を通じて、問い合わせのあった市区町村への情報提供や意見交換を実施した。これらの結果を受け、新設委員会「防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研究委員会」を発足して、新たな活動を行うこととなり、本委員会は終了した。

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会（成果普及）

活動期間 令和2年度～令和4年度

委員長 龍岡文夫（東京理科大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、盛土構造物に要求する性能を踏まえ、それを実現するための土の締固めの方法について検討している。本委員会で得られた知見は書籍としてとりまとめるとともに、シンポジウムを開催する予定で委員会活動を進めてきた。令和3年度では書籍の編集作業を進め、2022年2月に出版する。シンポジウムは令和4年12月に開催するよう会告等の準備を行った。

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会

活動期間 平成30年～令和3年度

委員長 桑原文夫（パイルフォーラム(株)）

#### 【活動報告】

市街地の建築工事では、旧構造物を撤去後に新設建築物を施工するケースが増加している。旧構造物の杭（既存杭）が新設する杭に干渉する場合には、既存杭を撤去・埋戻し後に、新設杭を施工することになる。埋め土部分はその周囲の原地盤とは異なるため、新設杭の施工においては

傾斜や偏心などのトラブルに繋がることもある。本研究委員会では、適切な撤去・埋戻し方法と埋戻し地盤を考慮した新設杭の施工方法の提案、関連手引き（案）の策定を目標として活動を行った。

委員会活動は、全体委員会と3WG（WG1：既存杭の撤去・埋戻し方法の調査WG，WG2：既存杭撤去後の埋土部分の性状に関する調査WG，WG3：埋戻し後の新設杭の施工方法の提案WG）で活動しており、全体委員会を本年度は7回開催（5/13，7/8，8/26，10/11，12/1，2/2，3/23（予定））して、その間に各WGでの検討を行っている。

令和3年度は、新設杭に干渉する既存杭の撤去・埋戻し方法に関する検討を行い報告書の作成までを行った。また、GeoKanto2021での活動報告の発表を行った。報告書の書籍化を進めており、令和4年度上半期には出版するスケジュールで進めている。同時に講習会も企画中である。

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会  
活動期間 平成30年～令和4年度  
委員長 清木隆文（宇都宮大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、近い将来の発生が想定されている首都直下型地震に対して特に宅地被害等に着目し、関東地域に多数存在するスクリーウエイト貫入試験などの現地調査データの活用等も検討し、地盤モデルの高精度化を目指す。また、地震応答解析等に基づいた地盤増幅評価や液状化評価に関する考察を行い、将来起こり得る地震に対する地震被害想定の高精度化も目指す。

令和3年度は委員会を2回（7/14，3/17）、幹事会を2回（5/7,5/26）開催し、3つのWG（WG1：地盤情報の収集整理・地盤モデルの高精度化に関する検討、WG2：地盤モデルを用いたハザードマップの高精度に向けた検討、WG3：サウンディングデータの活用方法の検討）を設置し、活動を実施している。WG1では収集したボーリングデータの整備、DVDへの保存方法の検討、利用条件の確認、データ提供機関への報告書の付属として提供することの確認等を実施している。

WG2では三次元グリッドモデルの作成方法及び三次元グリッドモデルの活用事例を整理している。WG3では東京都委員会と協働で現地調査を実施した。東京都は大規模盛土の2次スクリーニングの優先度選定が目的であるが、当委員会では液状化検討に必要な情報（Fc,地下水等）がSWS、SDSから入手できるかを確認した。今後、宅地（一般住民）向けのSWSを用いた液状化検討マニュアルの作成を行う予定である。

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会  
活動期間 令和元年～令和4年度  
委員長 吉田望（関東学院大学）

#### 【活動報告】

本委員会は、色々に使われている液状化に関する用語に関し、液状化による被害という観点に基づき、メカニズムと関連させて、整理することを目的としている。最近では液状化という用語が多様に使われていることから、必要になれば、新しいメカニズムについては名称を付けることも検討の対象としている。

コロナ禍により令和2年度に活動を休止した影響が大きく、活動期間を1年延長することとした。令和3年度の委員会活動は4回（第6回：5/10，第7回：8/2，第8回：11/4，第9

回：2/8) 実施している。取り上げるべき用語の収集を行い、その整理方法について議論して報告書の骨子を作成した。次に、用語や被害形態に対する文献調査を実施し、関連する用語の使用頻度やメカニズムを収集・整理した。加えて、各委員の活動内容の共有を通じて事例収集を行った。

委員会名 地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会  
活動期間 令和元年～令和3年度  
委員長 末岡徹（(株)キタック）

#### 【活動報告】

本委員会は応用地質学と地盤工学の協働というこれまでに重要性は認識されつつも、十分な取り組みがなされているとは言えなかったテーマを題材に活動を行っている。最終年度の今年度の活動はコロナ禍の中、状況に応じてオンライン会議と対面を組み合わせて委員会の運営を順調に行ってきた。最終成果である委員会報告書の完成を目指して進め、11月に委員会報告書と提言（案）を完成させ、提言（案）に関して、日本応用地質学会、土木研究所、全国地質調査業協会連合会他と意見交換を行い、有益なコメントを得ることができた。いただいた意見やコメントを提言（案）に盛り込むことの是非を含め検討し、3月末に関東支部のHPで委員会報告書を電子版として公開する予定である。次年度は、広報普及活動として1年間延長することを計画している。

なお、「関東支部研究委員会で作成した提言案を学会全体の提言として発表していただく件（お願い）」という上申書を2/14付けで本部に提出した。当委員会で作成した提言（案）を精査していただき、「地盤工学会」全体のより実効性のある「提言」として公表していただけないかというものである。

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会  
活動期間 令和2年～令和4年度  
委員長 清田隆（東京大学）

#### 【活動報告】

本委員会では、①中空ねじりによる液状化試験の標準化、②中空ねじり試験と三軸試験の共通点と異なる点の明確化、③液状化以後の挙動を表現するための液状化試験法の確立を目指し、中空ねじりによる液状化試験の利用実態を確認するためのアンケート調査と試験結果に及ぼす影響因子を検討するための一斉試験の2つを活動の大きな柱とし活動を行っている。令和3年度は5回の委員会を開催して（4/28, 7/29, 10/25, 2022/1/18, 2/21）、各委員からの話題提供により知識を深めるとともに、アンケート調査および一斉試験の仕様について検討した。令和4年2/1からアンケート調査を開始し、3/31まで回答を受け付け中である。また、次年度早々に一斉試験をスタートする予定です。

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会  
活動期間 令和2年～令和4年度  
委員長 早野公敏（横浜国立大学）

#### 【活動報告】

令和2年6月に本研究委員会の採択が認められ、委員長・幹事を含め17名の委員体制で活動している。令和3年度は令和4年2月末までに全体委員会を3回開催するとともに、無機系吸水性材料を用いた土の改質技術に関する手引き（暫定版－PS灰系改質材編－）をとりまとめ、地盤工学会関東支部HPにてPDF版の公開を行った。

<https://jibankantou.jp/group/pdf/absorbwaterhandbook20210726.pdf>

またGeoKanto2021ではDSセッションを開催し、公開した手引き（暫定版）の内容を紹介した後、手引き（完成版）に向けて質疑応答や話題提供を行った。現在、委員会内で用語WG、環境WG、事例WG、全体統括・基礎WGのWG活動を通して、手引き（完成版）に向けた情報収集、調査・分析を進めている。

委員会名	防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS） 実現に関する研究委員会
活動期間	令和3年～令和5年度
委員長	伊藤和也（東京都市大学）

#### 【活動報告】

自然災害に対する安全性指標GNS（Gross National Safety for natural disasters）は、東日本大震災による未曾有の地震・津波災害の経験と復興の方向性の議論の過程の観察と考察から着想され、「自然災害に対する安全性指標（GNS）の開発とその利活用に関する研究委員会」として活動し、市町村レベルでのGNSの開発を進め、SUUMO新築マンション「災害に強い街ランキング」や日経新聞・毎日新聞にて報じられるなど注目を集めています。これらの各種報道によって市町村からGNSを利用した取り組みを行いたいという打診もされており、今後GNSを防災戦略に有益なツールとして利用する取り組みを進めていく必要があります。加えて、内閣官房国土強靱化室の脆弱性評価の総合指標の取り組みに参照されるなどGNSを使用した取り組みは今後増加するものと考えられます。このような背景から、令和3年度新設研究委員会に応募し「防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研究委員会」の設立が認められました。令和3年度は10月まで委員公募を行い、その後11月、12月、1月と委員会を開催して、委員会としての活動の方向性等を議論しました。

## 12. 支部発表会グループ

### 1) 幹事会

開催回数	全体会議3回・各部会会議7回（電子会議）
開催日	全体会議 4/28, 10/12, 12/3 各部会会議：5/14, 5/18, 6/3, 7/30, 8/19, 9/7, 9/8
特記事項	昨年に引き続き、コロナウイルス感染症対策で、Zoomミーティングによる、パワーポイントでのオンライン発表開催。意見交換会はSpatialChatを用いたオンライン形式で開催。

### (2) 令和3年度活動

①	支部発表会
行事名	第18回地盤工学会関東支部発表会(GeoKanto2021)
主催	関東支部

開催日 令和3年10月22日(金)  
開催方法 Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表  
参加人数 約370名  
一般発表23セッション, ディスカッションセッション1, 特別セッション1  
発表者数157件  
次年度開催の支部発表会の会場予約, 委員会メンバー構成を行う予定

### 13. 企画総務グループ

#### (1) 幹事会

開催回数 4回  
開催日 7/2, 9/13, 12/9, 1/21 (ZOOMでの電子会議)  
特記事項 若手技術者を対象とした意見交換セミナーワーキングを4/20,5/11, 6/30  
に開催

#### (2) 令和3年度活動

- ・支部予算の管理
- ・支部運営の予備審議
- ・「関東支部ニューズレター」の発行: No46(11月), No47(4月) 予定
- ・関東支部ホームページの更新: 随時, 更新を実施
- ・他グループに属さない行事の企画・運営
- ・今年度の「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」は延期、令和4年の開催を目指し準備中。

### 14. 支部表彰委員会

- (1) 募集・審査
- (2) 令和4年度支部総会での対面での表彰は中止。
- (3) 令和4年2月1日第1回委員会開催

## 【第2号議案】令和3年度 決算報告および監査報告

### 貸借対照表

関東支部・一般会計（2022年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	318,013	879,099	△ 561,086
未収金	2,370	2,200	170
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	50	0	50
預け金	19,914,910	18,887,557	1,027,353
本部	17,072,804	16,478,837	593,967
特定資産	2,842,106	2,408,720	433,386
流動資産合計	20,235,343	19,768,856	466,487
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	-	-	-
*特定資産合計	-	-	-
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	20,235,343	19,768,856	466,487
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	114,216	153,270	△ 39,054
前受金	0	0	0
預り金	0	290	△ 290
仮受金	0	0	0
賞与引当金	556,000	538,000	18,000
流動負債合計	670,216	691,560	△ 21,344
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,842,106	2,408,720	433,386
固定負債合計	2,842,106	2,408,720	433,386
負債合計	3,512,322	3,100,280	412,042
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	(0)
1. 一般正味財産	16,723,021	16,668,576	54,445
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	16,723,021	16,668,576	54,445
負債及び正味財産合計	20,235,343	19,768,856	466,487

\* 特定資産（退職給与引当預金）は本部にて一括管理

# 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	2,666,760	1,968,810	697,950
調査研究・基準事業(公2)	2,666,760	1,968,810	697,950
講演会・見学会収益	0	0	
支部技術発表会収益	2,277,000	1,546,200	730,800
研究成果報告書頒布収益	389,760	422,610	△ 32,850
全国大会収益	0	0	0
技術推進事業(公3)	0	0	0
講習会収益	0	0	0
②受取補助金	0	0	0
③受取寄付金	80,000	10,000	70,000
受取寄付金	80,000	10,000	70,000
④雑収益	1,436	1,777	△ 341
受取利息	6	17	△ 11
不課税	1,430	0	1,430
課税	0	1,760	△ 1,760
⑤本部交付金	13,050,000	13,220,000	△ 170,000
経常収益計	15,798,196	15,200,587	597,609
(2) 経常費用			
①事業費	15,743,751	14,277,535	1,466,216
給与手当	6,147,954	5,927,501	220,453
本給	3,644,100	3,568,800	75,300
諸手当	1,325,559	1,311,129	14,430
賞与	1,178,295	1,047,572	130,723
賞与引当金繰入額	556,000	538,000	18,000
臨時雇賃金	1,297,375	1,153,275	144,100
退職給付費用	433,386	1,069,678	△ 636,292
法定福利費	1,097,097	958,092	139,005
雇用保険	40,350	35,657	4,693
労災保険	23,592	21,169	2,423
健康保険	323,713	283,355	40,358
介護保険	61,335	50,633	10,702
厚生年金	648,107	567,278	80,829
福利厚生費	16,000	16,000	0
会議費	55,491	0	55,491
旅費交通費	11,800	19,680	△ 7,880
通信運搬費	243,449	171,424	72,025
消耗品費	195,261	144,721	50,540
印刷製本費	495,235	294,190	201,045
光熱水料費	127,771	128,312	△ 541
賃借料	3,137,765	2,845,635	292,130
会場使用料	140,185	250,560	△ 110,375
保険料	1,350	0	1,350
諸謝金	98,440	15,360	83,080
委託費	1,538,900	516,780	1,022,120
広告宣伝費	14,740	30,800	△ 16,060
支払手数料	45,697	73,071	△ 27,374
雑費	89,855	124,456	△ 34,601
経常費用計	15,743,751	14,277,535	1,466,216
評価損益等調整前当期経常増減額	54,445	923,052	△ 868,607
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	54,445	923,052	△ 868,607
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	54,445	923,052	△ 868,607
一般正味財産期首残高	16,668,576	15,745,524	923,052
一般正味財産期末残高	16,723,021	16,668,576	54,445
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,723,021	16,668,576	54,445



# 正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					合計
	公2 関東	公3 関東	公4 関東	共通関東	小計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益	2,666,760	0	0	0	2,666,760	2,666,760
調査研究・基準事業収益	2,666,760	0	0	0	2,666,760	2,666,760
支部技術発表会収益	2,277,000	0	0	0	2,277,000	2,277,000
研究成果報告書頒布収益	389,760	0	0	0	389,760	389,760
受取寄付金	0	0	0	80,000	80,000	80,000
受取寄付金	0	0	0	80,000	80,000	80,000
一般	0	0	0	80,000	80,000	80,000
雑収益	1,430	0	0	6	1,436	1,436
受取利息	0	0	0	6	6	6
その他	0	0	0	6	6	6
雑収益	1,430	0	0	0	1,430	1,430
不課税	1,430	0	0	0	1,430	1,430
本部交付金	0	0	0	13,050,000	13,050,000	13,050,000
経常収益計	2,668,190	0	0	13,130,006	15,798,196	15,798,196
(2) 経常費用						
事業費	2,807,452	0	79,184	12,857,115	15,743,751	15,743,751
給与手当	0	0	0	6,147,954	6,147,954	6,147,954
本給	0	0	0	3,644,100	3,644,100	3,644,100
諸手当	0	0	0	1,325,559	1,325,559	1,325,559
賞与	0	0	0	1,178,295	1,178,295	1,178,295
賞与引当金繰入額	0	0	0	556,000	556,000	556,000
臨時雇賃金	155,995	0	0	1,141,380	1,297,375	1,297,375
退職給付費用	0	0	0	433,386	433,386	433,386
法定福利費	0	0	0	1,097,097	1,097,097	1,097,097
雇用保険	0	0	0	40,350	40,350	40,350
労災保険	0	0	0	23,592	23,592	23,592
健康保険	0	0	0	323,713	323,713	323,713
介護保険	0	0	0	61,335	61,335	61,335
厚生年金	0	0	0	648,107	648,107	648,107
福利厚生費	0	0	0	16,000	16,000	16,000
福利厚生費	0	0	0	6,000	6,000	6,000
職員親睦補助金	0	0	0	10,000	10,000	10,000
会議費	55,491	0	0	0	55,491	55,491
旅費交通費	0	0	0	11,800	11,800	11,800
通信運搬費	54,862	0	13,426	175,161	243,449	243,449
消耗品費	94,148	0	65,758	35,355	195,261	195,261
印刷製本費	327,973	0	0	167,262	495,235	495,235
光熱水料費	0	0	0	127,771	127,771	127,771
賃借料	418,608	0	0	2,719,157	3,137,765	3,137,765
会場使用料	131,185	0	0	9,000	140,185	140,185
保険料	1,350	0	0	0	1,350	1,350
諸謝金	77,440	0	0	21,000	98,440	98,440
委託費	1,483,900	0	0	55,000	1,538,900	1,538,900
広告宣伝費	0	0	0	14,740	14,740	14,740
支払手数料	6,500	0	0	39,197	45,697	45,697
雑費	0	0	0	89,855	89,855	89,855
経常費用計	2,807,452	0	79,184	12,857,115	15,743,751	15,743,751
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 139,262	0	△ 79,184	272,891	54,445	54,445
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 139,262	0	△ 79,184	272,891	54,445	54,445
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 139,262	0	△ 79,184	272,891	54,445	54,445
当期一般正味財産増減額	△ 139,262	0	△ 79,184	272,891	54,445	54,445
一般正味財産期首残高	952,178	0	△ 29,126	15,745,524	16,668,576	16,668,576
一般正味財産期末残高	812,916	0	△ 108,310	16,018,415	16,723,021	16,723,021
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	812,916	0	△ 108,310	16,018,415	16,723,021	16,723,021

## 財産目録

2022年3月31日現在

(円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	振替貯金		91,400
		振込口	運転資金として	91,400
	普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	226,613
				226,613
	未収金			2,370
	令和3年度分		研究成果報告書費として	2,370
	立替金			50
預け金			19,914,910	
本部	本部保管	本部預り金支部運転資金	17,072,804	
特定資産			2,842,106	
流動資産合計				20,235,343
資産合計				20,235,343
(流動負債)	未払金	従業員に係るもの	給与及び残業手当	114,216
			令和3年度分	114,216
	賞与引当金	従業員に係るもの	令和3年12月～令和4年3月まで	556,000
流動負債合計				670,216
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,842,106
固定負債合計				2,842,106
負債合計				3,512,322
正味財産				16,723,021

# 監 査 報 告

令和 4 年 4 月 7 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 菊池 喜昭 殿

監事 高橋 晋治   
監事 吉田 潮 

1. 関東支部役員の令和 3 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和 3 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 令和4年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	菊池 喜昭	東京理科大学	リーダークンサ (11名)	後藤 聡	山梨大学
副支部長	栃本 泰浩	(一社)関東地質調査業協会		松島 亘志	筑波大学
	見坂 茂範	国土交通省関東地方整備局		西村 友良	足利大学
	峯岸 邦夫 ※	日本大学		関 崇夫	前橋工科大学
	佐原 守	(株)大林組		早野 公敏	横浜国立大学
	石原 研而	中央大学 研究開発機構		若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
顧問	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		内村 太郎	埼玉大学
	國生 剛治			伊藤 和也	東京都市大学
	龍岡 文夫			三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	安田 進	東京電機大学		山中 光一	日本大学
	吉田 潔	川崎地質(株)		峯岸 邦夫 ※	日本大学
支部監事	海野 寿康 ※	宇都宮大学	幹事 (62名)	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事長	桑野 玲子 ※	東京大学		今林 清秀	(株)不動テトラ
副幹事長	立石 亮	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング		島村 章吾	応用地質(株)
	金田 一広 ※	千葉工業大学		丸山 智之 ※	兼松サステック(株)
商議員 (42名)	並河 努 ※	芝浦工業大学		小林 優起	川崎地質(株)
	渡邊 健治 ※	東京大学		田崎 翔 ※	東京都市大学
	土倉 泰 ※	前橋工科大学		荒木 大空 ※	日本大学
	鈴木 比呂子 ※	千葉工業大学		平川 大貴	中央大学
	下村 修一 ※	日本大学		青木 雅路	(株)竹中工務店
	布川 修 ※	(公財)鉄道総合技術研究所		王寺 秀介	中央開発(株)
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所		平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
	吉迫 宏	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構		宮田 和	清水建設(株)
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所		平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	秋山 裕紀 ※	(独)都市再生機構		望月 美登志	(株)サステナブルエコ
	藤本 浩志 ※	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社		三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	松本 政文 ※	(株)総合地盤研究所		藤原 覚太 ※	東海大学
	柿原 芳彦	応用地質(株)		西岡 英俊 ※	中央大学
	中沢 賢	(株)サンポー		榎本 佑矢	西松建設(株)
	坂巻 広治	東日本高速道路(株) 関東支社		保科 隆 ※	佐藤工業(株)
	若林 登	首都高速道路(株)		中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所
	中山 義紀	電源開発(株)		崔 瑛	横浜国立大学
	穴太 聖哉	東京ガス(株)		河田 雅也	清水建設(株)
	竹谷 勉	東日本旅客鉄道(株)		小原 隆志	鹿島建設(株)
	伊藤 聡	東京地下鉄(株)	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	濱田 純次 ※	(株)竹中工務店	榎本 忠夫	茨城大学	
	樋口 俊一 ※	(株)大林組	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)	
	足立 有史	(株)安藤・間	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ	
	深澤 和行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	岩野 幸幸	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	千葉 達朗	アジア航測(株)	古澤 裕 ※	(株)中央土木工学研究所	
	橋本 和佳	中央開発(株)	清水 隆文	宇都宮大学	
	諏訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所	
	佐々木 修平	住友林業(株)	大野 孝二	飛鳥建設(株)	
	桐山 貴俊	清水建設(株)	秋山 公知 ※	栃木県国土整備部	
	藤崎 勝利	鹿島建設(株)	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)	
	熊谷 隆宏	五洋建設(株)	栗原 誠	プロファ設計(株)	
	竹内 秀克	(株)不動テトラ	小林 武彦	都市開発設計(株)	
	小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会	蔡 飛	群馬大学	
	大島 薫	(株)大島構造設計	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所	
	山口 喜廣	(一社)全国住宅技術品質協会	若井 明彦	群馬大学	
	森田 邦昭	茨城県地質調査業協会	滝野 厚	群馬県国土整備部茨川土木事務所	
	笠原 武夫	(一社)栃木県地質調査業協会	福田 文彦	(株)富永調査事務所	
	若月 洋朗	(一社)関東地質調査業協会 千葉県支部	三田 淳	日本サーベイ(株)	
	田野 秀夫	(一社)千葉県地質調査業協会	森 友宏	前橋工科大学	
	越智 勝行	埼玉県地質調査業協会	吉田 輝彦	群馬県中部農業事務所	
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会	吉屋 正樹	(株)山梨地質	
	網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会	上田 将人	千葉県国土整備部	
参与 (11名)	森橋 真 ※	国土交通省関東地方整備局港湾空港部	山田 忠利	中央開発(株)	
	高橋 武男	国土交通省関東地方整備局営繕部	山中 光一	日本大学	
	田村 央 ※	茨城県土木部	石井 建樹	木更津工業高等専門学校	
	坂井 康一 ※	栃木県国土整備部	久保 恵司	共和コンサルタント(株)	
	真庭 宣幸 ※	群馬県国土整備部	桑野 二郎	埼玉大学	
	飯野 照久 ※	山梨県国土整備部	川本 健	埼玉大学	
	池口 正晃	千葉県国土整備部	菅原 敏康	アースプラン(株)	
	斉藤 有 ※	東京都建設局	岡野 英樹	(株)東建ジオテック	
	高津 治 ※	東京都水道局	小川 尚之	(株)ダイヤコンサルタンツ	
	新谷 康之 ※	東京都下水道局	関口 吉男	ショーボンド建設(株)	
	片寄 光彦	東京都港湾局	小倉 章	神奈川県地質調査業協会	
本部連絡幹事	山田 祐樹 ※	(株)大林組	田代 茂樹	神奈川県国土整備局	
			小林 真貴子	大成建設(株)	
			山口 恵美	関東学院大学	
			西 喜士	川崎市港湾局	
			三枝 弘幸	東亜建設工業(株)	

※2022年度新任

【会員サービスグループ（担当：栃本副支部長）】  
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施  
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
リーダー幹事	山中 光一	日本大学
幹事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事	小林 優起	川崎地質(株)
幹事	今林 清秀	(株)不動産トラ
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	島村 章吾	応用地質(株)
幹事	丸山 智之 ※	兼松サステック(株)
幹事	田崎 翔 ※	東京都市大学
幹事	荒木 大空 ※	日本大学

【研究委員会グループ（担当：峯岸副支部長）】  
・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	伊藤 和也	東京都市大学
幹事	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
幹事	平川 大貴	中央大学
幹事	青木 雅路	(株)竹中工務店
幹事	王寺 秀介	中央開発(株)
幹事	宮田 和	清水建設(株)
幹事	平松 登史樹	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	三上 武子	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	望月 美登志	(株)サステナブルエコ

【支部発表会グループ（担当：峯岸副支部長）】  
・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	峯岸 邦夫 ※	日本大学
幹事	藤原 覚太 ※	東海大学
幹事	西岡 英俊 ※	中央大学

【企画総務グループ（担当：桑野幹事長）】  
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応  
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	立石 亮	(株)アノ大成基礎エンジニアリング
副幹事長	金田 一広 ※	千葉工業大学
幹事	榎本 佑矢	西松建設(株)
幹事	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所
幹事	崔 瑛	横浜国立大学
幹事	河田 雅也	清水建設(株)
幹事	小原 隆志	鹿島建設(株)
幹事	保科 隆 ※	佐藤工業(株)

※2022年度からの新任役員

・東京都～東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

(統括担当：菊池支部長)

【茨城県グループ（担当：松本商議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹事	榎本 忠夫	次城大学
幹事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹事	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ

【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹事	古澤 裕 ※	(株)中央土木工学研究所
幹事	清水 隆文	宇都宮大学
幹事	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所
幹事	大野 孝二	飛鳥建設(株)
幹事	秋山 公知 ※	栃木県土整備部
幹事	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)

【群馬県グループ（担当：土倉商議員）】

リーダー幹事	関 崇夫	前橋工科大学
幹事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹事	小林 武彦	都市開発設計(株)
幹事	蔡 飛	群馬大学
幹事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	滝野 厚	群馬県土整備部渋川土木事務所
幹事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹事	三田 淳	日本サーベイ(株)
幹事	森 友宏	前橋工科大学
幹事	吉田 輝彦	群馬県中部農業事務所

【山梨県グループ（担当：中沢商議員）】

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	吉屋 正樹	(株)山梨地質

【千葉県グループ（担当：鈴木商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹事	上田 将人	千葉県県土整備部
幹事	山田 忠利	中央開発(株)
幹事	山中 光一	日本大学
幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校

【埼玉県グループ（担当：柿原商議員）】

リーダー幹事	内村 太郎	埼玉大学
幹事	桑野 二郎	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	菅原 敏康	アースプラン(株)
幹事	岡野 英樹	(株)東建ジオテック
幹事	小川 尚之	(株)ダイヤコンサルタント
幹事	関口 吉男	ショーボンド建設(株)

【神奈川県グループ（担当：森川商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹事	小倉 章	神奈川県地質調査業協会
幹事	田代 茂樹	神奈川県県土整備局
幹事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	西 喜士	川崎市港湾局
幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

## 【報告事項】

### 1. 令和4年度事業計画(案)

地盤工学会関東支部では、改善の兆しを見せているコロナ禍で、本事業年度も引き続きニューノーマルの社会情勢下の中、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールするための活動を予定している。また、並行して地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

行事や研究委員会等の企画にあたっては、対面での実施方法の検討を続けるとともにオンライン、オンデマンドでの開催など会員に向けた新たな開催方法の模索を続ける。なお、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

#### 1) 調査・研究事業【公2】

COVID-19による制約状況下ではあるが、令和4年度は対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施する。

第19回関東支部発表会（GeoKanto2022）を昨年に引き続きオンライン発表で開催するほか、延期を余儀なくされた世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催する。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。

コロナ禍で活動が滞っていた1つの研究委員会からは書籍の出版予定であり、販売促進に努める。

また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

#### 2) 技術推進事業【公3】

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

#### 3) 表彰関連事業【公4】

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

## 1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (令和4年4月25日(月) 書面会議)
- (2) 商議員会 3回 (10月, 2月, 4月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

## 2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (語りべ会) 2回開催
- (3) コンテスト (ソイルストラクチャー) 1回開催
- (4) 勉強会 (「若手技術者交流会」) 1回開催 ※企画総務Gと共催

## 3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催

## 4. 栃木県グループ

- (1) 現場見学会 2回開催
- (3) 勉強会 2回開催

## 5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

## 6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

## 7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 (県内工事現場) 1回開催
- (2) 講習会 (葉建講習会) 1回開催

## 8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 (彩の国・技術講演会) 2回開催

## 9. 神奈川県グループ

- (1) 講習会 (神奈川県職員対象) 1回開催
- (2) セミナー (地盤工学セミナー) 1回開催

## 10. 研究委員会グループ

(1) 各研究委員会 令和4年度活動予定

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する  
研究委員会 (成果普及)

活動期間 令和2年～令和4年度

委員長 龍岡文夫 (東京理科大学)

### 【上期予定】

- ・ シンポジウムの準備 (論文募集、投稿論文の確認、プログラム編成)

### 【下期予定】

- ・ GeoKanto2022 での活動報告発表
- ・ シンポジウム(令和4年12月)の開催

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会 (成果普及)

活動期間 平成30年～令和4年度

委員長 桑原文夫 (パイルフォーラム(株))

### 【上期予定】

- ・ 書籍の刊行
- ・ 講習会の実施

### 【下期予定】

- ・ GeoKanto2022 での活動報告発表

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会 (成果普及)

活動期間 平成30年～令和4年度

委員長 清木隆文 (宇都宮大学)

### 【上期予定】

- ・ 3WG の活動成果を委員会の成果として取りまとめる

### 【下期予定】

- ・ GeoKanto2022 での活動報告発表
- ・ 成果報告書の作成

委員会名 液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会

活動期間 令和元年～令和4年度

委員長 吉田望 (関東学院大学)

### 【上期予定】

- ・ 第10回～11回の委員会開催
- ・ 報告書の骨子に基づく文献調査の取りまとめ

### 【下期予定】

- ・ 第12回～14回の委員会開催
- ・ GeoKanto2022 での活動報告



- ・成果報告書の作成・編集

委員会名 地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える委員会（成果普及）

活動期間 令和元年～令和4年度

委員長 末岡徹（(株)キタック）

【上期予定】

委員会の成果を広報・普及する活動を行うため、令和4年度委員会を1年間延長する。上期はシンポジウムの開催を本部と合同開催も含め検討と本部からより実効性のある提言を公表するための支援活動を行う。

【下期予定】

下期は引き続き本部から提言を公表するための支援活動とシンポジウムの開催を行う。

委員会名 中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会

活動期間 令和2年～令和4年度

委員長 清田隆（東京大学）

【上期予定】

- ・2回程度の委員会開催
- ・中空ねじりによる液状化試験の利用に関するアンケート調査のとりまとめ
- ・中空ねじりによる液状化試験結果に及ぼす影響因子を検討するための一斉試験の実施

【下期予定】

- ・2回程度の委員会開催
- ・中空ねじりによる液状化試験結果に及ぼす影響因子を検討するための一斉試験結果の取りまとめ
- ・GeoKanto2022での活動報告発表

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会

活動期間 令和2年～令和4年度

委員長 早野公敏（横浜国立大学）

【上期予定】

- ・委員会の開催（約2回）
- ・WGの開催
- ・吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）のフォローアップ

【下期予定】

- ・委員会の開催（約2回）
- ・WGの開催
- ・吸水性改質土技術マニュアル（暫定版）のフォローアップ
- ・吸水性改質土技術マニュアル（完成版）のとりまとめ
- ・GeoKanto2022での活動報告発表

委員会名	防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標 (GNS) 実現に関する研究委員会
活動期間	令和3年～令和5年度
委員長	伊藤和也 (東京都市大学)

#### 【上期予定】

- ・委員会の開催 (4月, 7月を予定)
- ・WGの開催
- ・市町村版 GNS (全国版) の公開 (公開方法の検討)

#### 【下期予定】

- ・委員会の開催 (10月, 1月を予定)
- ・WGの開催
- ・GeoKanto2022での活動報告発表

### 11. 支部発表会グループ

- ・第19回関東支部発表会の開催 (令和4年11月) オンライン発表会開催予定
- ・支部発表会の今後の開催方針等の検討

### 12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応, 活動予算管理、広報・総務, 他グループに属さない事項に対応している。

#### (1) 広報活動

- ① Newsletter の発行
- ② 支部ホームページの更新

#### (2) 出前講座

#### (3) 東京地区, 支部間連携における行事企画 (講演会, 講習会など)

- ① 「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
- ② 現場見学会
- ③ 国際講演会

#### (4) 支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

### 13. 支部表彰委員会

- (1) 表彰規定 (平成24年4月1日施行) に基づき, 関東支部技術賞, 関東支部功績賞を表彰
- (2) 内規, 募集要項, 推薦方法の決定
- (3) 募集・審査

## 2. 令和4年度正味財産増減予算(案)

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				合計
	公2	公3	公4	小計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益					
調査研究・基準事業	4,115,000	0	0	4,115,000	4,115,000
技術推進事業	0	80,000	0	80,000	80,000
受取寄付金					
受取寄付金	20,000	0	0	20,000	20,000
雑収益					
雑収益	66,500	0	3,500	70,000	70,000
支部活動予算費	11,865,500	0	624,500	12,490,000	12,490,000
経常収益計	16,067,000	80,000	628,000	16,775,000	16,775,000
(2) 経常費用					
事業費					
給与手当	5,836,800	0	307,200	6,144,000	6,144,000
賞与引当金繰入額	520,600	0	27,400	548,000	548,000
臨時雇賃金	1,434,000	0	0	1,434,000	1,434,000
退職給付費用	411,350	0	21,650	433,000	433,000
法定福利費	1,007,000	0	53,000	1,060,000	1,060,000
福利厚生費	35,150	0	1,850	37,000	37,000
会議費	1,045,000	0	55,000	1,100,000	1,100,000
旅費交通費	532,000	0	28,000	560,000	560,000
通信運搬費	260,000	0	20,000	280,000	280,000
消耗品費	210,000	0	40,000	250,000	250,000
印刷製本費	395,200	0	20,800	416,000	416,000
光熱水料費	152,000	0	8,000	160,000	160,000
賃借料	2,886,100	0	151,900	3,038,000	3,038,000
会場使用料	993,000	5,000	30,000	1,028,000	1,028,000
保険料	95,000	0	0	95,000	95,000
諸謝金	285,000	35,000	0	320,000	320,000
委託費	510,000	0	0	510,000	510,000
広告宣伝費	85,500	0	4,500	90,000	90,000
支払手数料	10,000	0	0	10,000	10,000
雑費	131,100	0	6,900	138,000	138,000
経常費用計	16,834,800	40,000	776,200	17,651,000	17,651,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	△ 876,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	△ 876,000
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	△ 876,000
当期一般正味財産増減額	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	△ 876,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	16,668,576
一般正味財産期末残高	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	15,792,576
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 767,800	40,000	△ 148,200	△ 876,000	15,792,576

### 【令和4年度正味財産増減予算(案)内に関する説明】

内閣府からの指導の下、従来からの本部交付金制度が令和3年度で廃止され、関東支部含め全ての支部は、令和4年度より前年度後期中に予定予算額を地盤工学会本部へ申請、審査を受け支部予算を本部より支給される方式へと変更となりました。上記予算案では従来の通りの支部活動費を計上した予算額を提示しております。\*支部活動費とは従来の本部交付金を意味します。

## 令和3年度 特別会員の表彰

### [再表彰特別会員（60年）：14社]

鹿島建設株式会社	1級
西松建設株式会社	1級
株式会社 NIPPO	1級
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	1級
株式会社安藤・間	2級
鹿島道路株式会社	2級
中央開発株式会社	2級
一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部	2級
株式会社丸東製作所	2級
りんかい日産建設株式会社	4級
清水建設株式会社 技術研究所	4級
大日本土木株式会社 東京本社	4級
戸田建設株式会社 技術研究所	4級
日鉄エンジニアリング株式会社	4級

### [再表彰特別会員（50年）：9社]

ケミカルグラウト株式会社	4級
JX 金属探開株式会社	4級
一般社団法人鋼管杭・鋼矢板技術協会	4級
株式会社テノックス	4級
東急建設株式会社 建築事業本部	4級
株式会社日建設計	4級
日本基礎技術株式会社 東京本社	4級
日本物理探鑛株式会社	4級
メトロ設計株式会社	4級

### [再表彰特別会員（35年）：1社]

大洋基礎株式会社	4級
----------	----

### [表彰特別会員（10年）：3社]

中央大学研究開発機構 東京ゼロメートル研究ユニット	4級
テクノハーツ株式会社	4級
パワーブレンダー工法協会	4級

## 令和3年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

池辺 政己 殿	坂田 進 殿	山村 修 殿
桑原 正彦 殿	下辺 悟 殿	坂本 勝彦 殿
木村 茂 殿	藤井 衛 殿	山下 清 殿
杉山 茂 殿	脇田 和試 殿	横山 直樹 殿
高橋 守男 殿	小川 好 殿	黒島 一郎 殿
山本 明夫 殿	大塚 康範 殿	塩田 耕三 殿
寺田 善洋 殿	斉藤 悦郎 殿	香村 一夫 殿
大西 清和 殿	若林 直樹 殿	大内 正敏 殿
須藤 剛史 殿		

## 令和3年度 功労章受章者の表彰

浅田 素之 殿	清水建設株式会社 技術研究所エネルギー技術センター センター長
藤井 衛 殿	東海大学 名誉教授
峯岸 邦夫 殿	日本大学 理工学部交通システム工学科 教授
若月 洋朗 殿	千葉エンジニアリング株式会社 技術部 常務取締役

## 令和3年度 関東支部賞の表彰

### 技術賞

高性能小口径杭工法「ハイスペックマイクロパイル工法」

粕谷 悠紀 殿	(株式会社大林組)
高橋 真一 殿	(株式会社大林組)
山本 彰 殿	(株式会社大林組)

## 【資料】

### 1. 関東支部会員状況

#### 【支部別会員数】

(2022年3月31日現在)

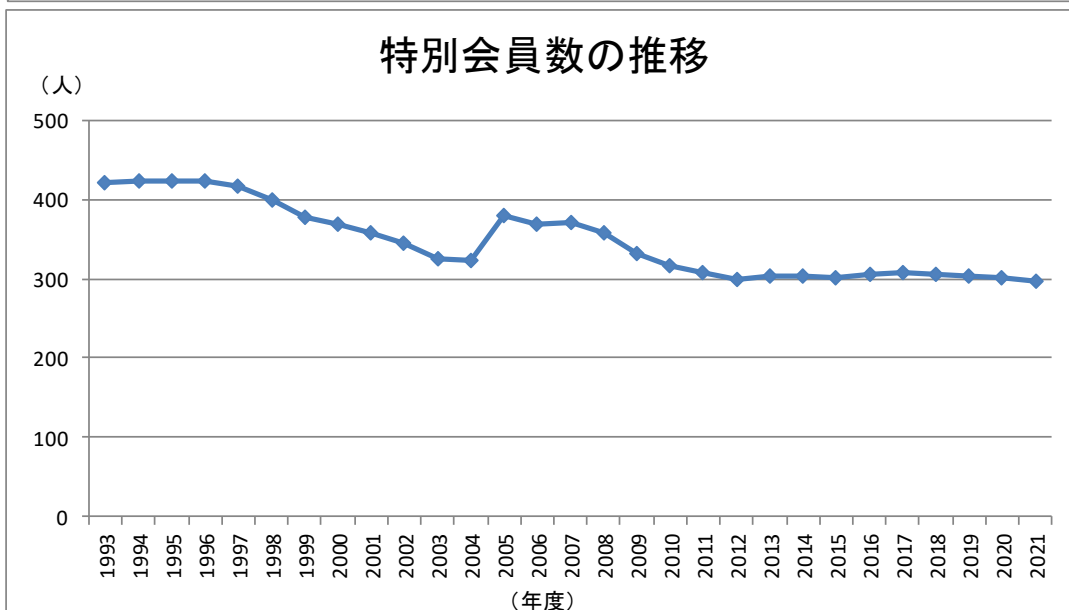
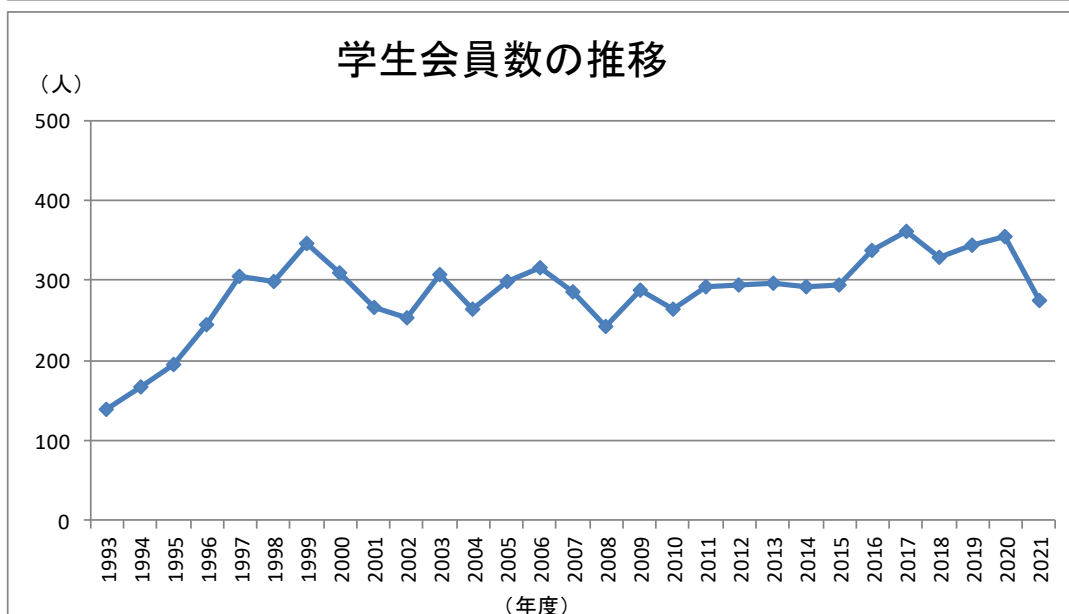
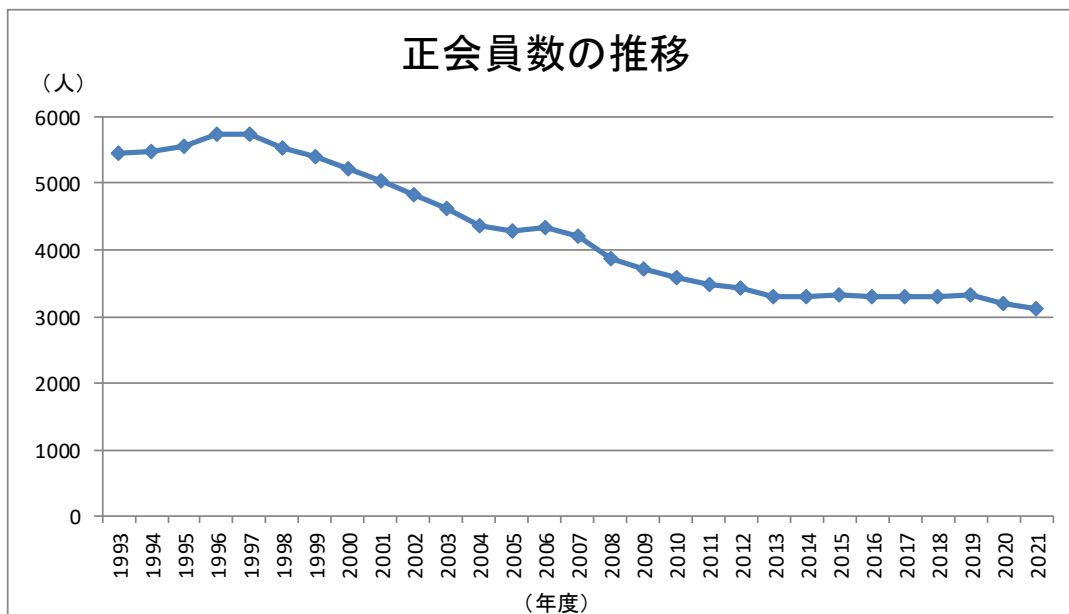
		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	北海道	8	390	55	453	0	1	5	5	54	65	518
2	東北	7	384	26	417	0	0	1	7	34	42	459
3	北陸	8	261	13	282	0	0	1	5	52	58	340
4	関東	78	3,114	275	3,467	3	14	11	35	234	297	3,764
5	中部	12	519	55	586	0	0	4	7	82	93	679
6	関西	28	990	119	1,137	5	8	13	26	124	176	1,313
7	中国	7	402	33	442	0	2	2	3	42	49	491
8	四国	1	253	46	300	0	0	2	3	26	31	331
9	九州	15	567	87	669	0	0	3	11	72	86	755
10	海外	20	36	2	58	0	0	0	0	0	0	58
	合計	184	6,916	711	7,811	8	25	42	102	720	897	8,708

#### 【関東支部 都県別会員数】

(2022年3月31日現在)

		名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
						特級	1級	2級	3級	4級		
1	茨城県	6	239	25	270	0	1	0	0	7	8	278
2	栃木県	0	52	9	61	0	1	1	0	6	8	69
3	群馬県	0	36	15	51	0	0	0	0	3	3	54
4	山梨県	0	15	12	27	0	0	0	0	1	1	28
5	千葉県	8	359	31	398	0	0	1	1	16	18	416
6	埼玉県	8	402	37	447	0	1	1	5	14	21	468
7	神奈川県	17	428	47	492	0	1	1	0	19	21	513
8	東京都	39	1,583	99	1,721	3	10	7	29	168	217	1,938
	合計	78	3,114	275	3,467	3	14	11	35	234	297	3,764

【関東地区 会員数の推移】



## 2. 関東支部特別会員名簿

(2022年3月31日現在)

### 【特級 3団体】

#### 団体名

清水建設(株) 土木技術本部 技術管理部  
(株)不動テトラ 地盤事業本部

戸田建設(株) 土木本部

### 【1級 14団体】

#### 団体名

(株)大林組 技術研究所  
基礎地盤コンサルタンツ(株)  
五洋建設(株) 技術研究所  
(公財)鉄道総合技術研究所  
東亜建設工業(株)  
東洋紡(株) スパンボンド事業部  
(株)NIPPO

鹿島建設(株)  
(株)熊谷組  
大成建設(株) 技術センター  
電源開発(株) 土木建築部  
東洋建設(株)  
西松建設(株)  
前田建設工業(株)

### 【2級 11団体】

#### 団体名

(株)安藤・間  
鹿島道路(株)  
佐藤工業(株)  
中央開発(株)  
(株)長谷工コーポレーション 技術研究所  
ライト工業(株)

オリエンタル白石(株)  
国際ジオシンセティックス学会日本支部  
住友大阪セメント(株)  
(一財)電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部  
(株)丸東製作所

### 【3級 35団体】

#### 団体名

(株)アースレイズ  
岡三リビック(株)  
川崎地質(株) 関東支社  
(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室  
(株)サムシング  
JR東日本コンサルタンツ(株)  
地盤ネット(株)  
西武建設(株)  
大成ロテック(株)  
(株)拓和  
(一社)地域微動探査協会  
東京地下鉄(株)  
飛鳥建設(株)  
日鉄建材(株)  
日本道路(株)  
パシフィックコンサルタンツ(株)  
三井住友建設(株)  
若築建設(株)

応用地質(株)  
川崎地質(株)  
(株)建設技術研究所  
国際航業(株)  
(株)GIR  
JFE商事テールワン(株)  
ジャパンパイル(株)  
(一社)全国地質調査業協会連合会  
大豊建設(株)  
(株)竹中工務店 技術研究所  
(株)東京建設コンサルタント  
東洋テクノ(株)  
(株)日さく  
日本コンクリート工業(株)  
(株)フジタ  
(株)復建エンジニアリング  
菱光石灰工業(株) 生川事業所

### 【4級 234団体】

#### 団体名

(株)アースプライム  
あおみ建設(株)  
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング  
アジア航測(株)  
アップコン(株)  
いであ(株)  
伊藤忠テクノソリューションズ(株)  
宇部マテリアルズ(株) 千葉工場  
NPO住宅地盤診断センター  
(株)MP  
大林道路(株)  
(株)奥村組 東日本支社  
小野田ケミコ(株)  
海洋工業(株)  
鹿島建設(株) 横浜支店  
株木建設(株) 土木事業本部  
(一社)関東地質調査業協会  
危険物保安技術協会

(有)AOS  
(株)あけぼの産業  
旭化成建材(株)  
(株)梓設計  
(株)アルク  
(有)伊藤地質調査事務所  
(一財)茨城県建設技術管理センター  
(株)エヌ、アイ、テイ  
(株)エフビーエス  
(一財)沿岸技術研究センター  
(株)大林組 土木本部  
(株)岡村地質  
(株)オリエンタルコンサルタンツ  
鹿島建設(株) 東京土木支店  
兼松サステック(株)  
関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室  
関東土質試験協同組合  
(一社)気泡工法研究会



(株)共生  
錦城護謨(株) 東京支社  
クニミネ工業(株)  
KJS協会  
ケミカルグラウト(株)  
原子力発電環境整備機構  
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会  
(公財)高速道路調査会  
国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 大宮国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 企画部  
国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所  
国土交通省 航空局 航空ネットワーク部空港技術課  
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所  
児玉コンクリート工業(株)  
埼玉県地質調査業協会  
佐藤工業(株) 東京支店  
三信建設工業(株)  
(株)サンポー  
三陽技術コンサルタンツ(株)  
(株)JSP  
JX金属探開(株)  
ジオスター(株)  
(株)ジオファイブ  
(公財)地震予知総合研究振興会  
地盤注入開発機構  
清水建設(株) 技術研究所  
ジャパンホームシールド(株)  
真空圧密技術協会  
常磐地下工業(株)  
住友林業アーキテクノ(株)  
(株)誠試工  
西武鉄道(株) 建設部  
成和地質(株)  
(株)銭高組 技術本部技術研究所  
(一社)全国住宅技術品質協会  
(一財)先端建設技術センター  
(株)ソイル・エンゲ  
(株)総合土木研究所  
第一化成産業(株)  
(株)ダイチ地質研究所  
大日本土木(株) 東京本社  
(株)ダイヤコンサルタント  
大洋基礎工業(株)  
(株)地球科学総合研究所  
(株)地研コンサルタンツ  
千鈺エンジニアリング(株)  
千葉エンジニアリング(株)  
調和工業(株)  
筑波大学 地盤工学研究室  
DJM工法研究会  
テスコ(株)  
鐵鋼スラグ協会  
(株)テノックス  
東亜建設工業(株) 東京支店  
東急建設(株) 技術研究所  
東京ガス(株)  
東京ガス(株) 基礎技術研究所  
(株)東京ソイルリサーチ  
東京大学 生産技術研究所・桑野研究室

協和地下開発(株)  
共和コンクリート工業(株)  
(株)共和電業  
(株)クラレ  
KTB協会  
興亜開発(株)  
(一社)構造調査コンサルティング協会  
(一財)港湾空港総合技術センター  
国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所計画課  
国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所  
国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所  
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所  
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所  
国土交通省関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所  
国土防災技術(株)  
(国研)科学技術振興機構  
(有)コバプランニング  
坂田電機(株)  
サンコーコンサルタント(株)  
サンスイ・ナビコ(株)  
三和機材(株)  
ジーエスアイ(株)  
ジェコス(株)  
ジオ・サーチ(株)  
ジオテック(株)  
システム計測(株)  
(株)自動制御技術研究所  
(株)地盤調査事務所  
(特非)住宅地盤品質協会  
首都高速道路(株)  
伸光エンジニアリング(株)  
RRR工法協会事務局  
成幸利根(株)  
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会  
成和コンサルタント(株)  
(一社)セメント協会  
全国マイ独楽工業会  
セントラルコンサルタント(株)  
総合地質(株)  
損害保険料率算出機構  
大成建設(株) 東京支店  
大東建託(株) 設計部  
太平洋セメント(株) 中央研究所  
大洋基礎(株)  
(株)竹中土木  
(株)地圏環境テクノロジー  
(株)地圏総合コンサルタント  
地質計測(株)  
中央大学 研究開発機構 東京ゼロメール研究ユニット  
千代田工営(株)  
TRD工法協会  
テクノハーツ(株)  
鉄建建設(株)  
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所  
東亜建設工業(株) 横浜支店  
東急建設(株) 建築事業本部  
東京インキ(株)  
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ  
(株)東京計測  
東京大学 土質・地盤研究室  
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室

(株)東光コンサルタンツ  
東曹産業(株)  
(株)東部  
東武鉄道(株)  
(株)特研メカトロニクス  
(株)土質基礎コンサルタンツ  
(一社)栃木県地質調査業協会  
(一財)土木研究センター  
戸田建設(株) 技術研究所  
(株)日建設計  
日建商事(株)  
(株)日新  
(一社)日本ウェルポイント協会  
日本基礎技術(株) 東京本社  
(一社)日本アンカー協会  
(株)日本構造橋梁研究所  
日本国土開発(株) つくば未来センター  
日本水工設計(株)  
日本石灰協会  
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング  
パスキン工業(株)  
パワーブレンダー工法協会  
東日本高速道路(株)  
東日本高速道路(株) 関東支社  
東日本高速道路(株) 関東支社 千葉工事事務所  
ヒロセ(株)  
産業経済新聞社  
フロテックアンカー技術研究会  
(株)防災技研  
(株)マイダスアイティジャパン  
(独)水資源機構  
三井化学産資(株)  
明治コンサルタント(株)  
メトロ設計(株)  
横浜国立大学 地盤研究室  
(株)ランドクラフト  
早稲田大学 赤木研究室

東京電機大学  
(株)東建ジオテック  
東興ジオテック(株)  
東電設計(株)  
東武建設(株) 東成会  
東洋エンジニアリング(株)  
(株)トーコー地質  
(独)都市再生機構  
特許庁  
成田国際空港(株)  
ニッケンキソコンサルタント(株)  
日建コンサルタンツ(株)  
日特建設(株)  
日鉄エンジニアリング(株)  
(一社)日本ガス協会  
(一社)日本基礎建設協会  
日本工営(株) 地盤技術部  
(株)日本港湾コンサルタント  
日本ジェットグラウト協会  
日本製鉄(株)  
日本物理探査(株)  
ノンフレーム工法研究会  
(株)パスコ  
(株)ピーエス三菱 技術本部  
東日本旅客鉄道(株) 構造技術センター  
(株)フォーラムエイト  
VSL協会  
(株)複合技術研究所  
フジタ道路(株)  
ペンタテクノサービス(株)  
(株)ホージュン  
丸藤シートパイル(株)  
(株)三山コンサルタンツ  
メインマーク(株)  
(株)山下設計  
(株)横浜テクノス  
りんかい日産建設(株)